

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和5年度分）

1. 認定の日付

令和4年4月1日

2. 認定事業適応事業者の名称

西日本旅客鉄道株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年4月～令和9年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応に係る事業の目標の達成状況

本計画では、テレワークの浸透や混雑回避といったお客様の行動変容に伴い、基幹事業である鉄道の基礎的なご利用は、コロナ禍前の9割程度までしか回復しないと想定している。そのような状況下でも、災禍や社会行動変容を変革の契機として社会により大きな価値を提供していくべく、本計画において、ニューノーマルに向けた鉄道需要の取り込み、地域と共に取り組む需要創出、変化対応力向上にけたJR西日本グループデジタル戦略推進、鉄道オペレーションのコスト構造改革を進めることとしている。

このうち2023年度は、「Apple PayのICOCA」のサービス開始（2023年6月）、国内初の鉄道事業者連携による広域型MaaSアプリ「KANSAI MaaS」のリリース、山陽新幹線N700Sの導入、岡山エリア近郊型電車の導入、特急「やくも」新型車両の導入、コールセンターとの通話機能を備えた「みどりの券売機プラス」による駅業務の生産性向上の実現に加え、大阪駅周辺開発工事、広島駅新駅ビル工事等を推進した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

基準年度(2020年度)のROAは-7.7%だったところ、2023年度のROAは3.6%となり、改善率は11.3%ptであった。これは、ポストコロナにおける社会行動変容にあわせた各種取り組み等により需要を喚起したことや、コスト構造改革により営業利益が大きく増加したためである。事業適応計画最終年度において掲げる目標の達成に向け、順調に推移していると考えている。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、有利子負債/キャッシュフローは2023年度に7.4倍、経常収支比率は2023年度に131.6%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2023年度は大阪・広島の拠点駅開発工事を進捗させた他、2023年6月に「Apple PayのICOCA」のサービス開始を行った。これらの施策の大半が工事中であることから、すべての事業の売上高に占める新商品の売上高の割合はごく僅かとなっている。

また、ポストコロナにおける社会行動変容にあわせた各種取り組み等により需要を喚起したことや、駅の販売体制見直し等のコスト構造改革を進めたことにより2023年度における売上原価／売上高の値は基準年度（2020年度）と比較して41.4%pt低減した。